

第47期 事業のご報告

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～
伊藤忠エネクス株式会社

【経営理念】

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

当社グループはこの経営理念のもと、産業マテリアル、カーライフ、ホームライフの3つの事業領域においてさらなる収益基盤の拡大を図り、「社会インフラとしてのエネルギーから人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供し続ける「複合エネルギー企業」を目指しています。

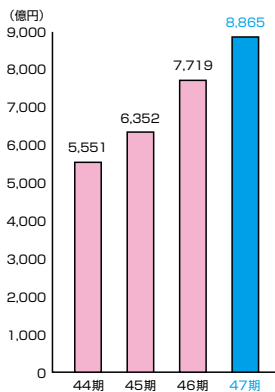
また社員の行動規範に「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」を掲げ、コーポレートガバナンス体制を検証しながらCSR・コンプライアンス活動に積極的に取り組み、あらゆるステークホルダーからの信頼を得るために社員一人ひとりが良識ある企業市民として行動し、地域社会の支援と発展に貢献するよう努めています。



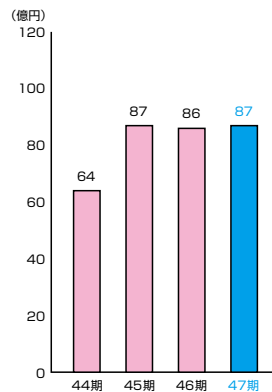
社会とくらしのパートナー

財務ハイライト

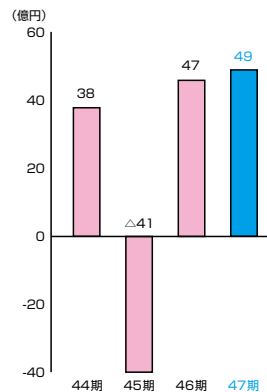
売上高



経常利益



当期純利益



総資産・ROA



目次

- | | | | |
|-------------------|------------------|-------------------|----------|
| 2 株主の皆様へ | 7 ホームライフ事業とトピックス | 10 中期ビジョン「創生2008」 | 17 会社概要 |
| 5 産業マテリアル事業とトピックス | 8 新エネルギー開発室 | 11 連結財務諸表 | 18 株式の状況 |
| 6 カーライフ事業とトピックス | 9 CSR・コンプライアンス活動 | 15 個別財務諸表 | |

株主のみなさまへ

お客様を起点に、積極的な攻めの経営を展開し、
持続的な成長とさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

代表取締役社長

小寺 明



47期の経営環境と業績概況のご報告

株主のみなさまにおかれましては、平素より伊藤忠エネクスをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

当期における日本経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や、個人消費、雇用環境の改善などにより、景気は回復基調を維持しました。

石油流通業界では原油価格の変動要因により、末端市場に至るまで厳しい状況が続きました。国内需要は、低燃費車の普及や価格上昇に伴う消費抑制によりガソリン消費量の減少、需要構造の変化が明確になりました。LPガス流通業界においても記録的な暖冬の影響により非常に厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループの業績は、石油製品価格の上昇や株式会社ヤナセ石油販売の石油事業譲受け等による販売数量の拡大や、産業用エネルギー販売事業の伸張、家庭用LPガス直売軒数の増加や適正マージンの確保、さらにはグループを挙げての徹底した経営効率の改善により、増収増益を達成することができました。

当期の売上高は8,864億8千3百万円（前年同期比14.8%の増加）、経常利益87億4千8百万円（前年同期比2.0%の増加）、当期純利益は49億8千7百万円（前年同期比7.0%の増加）となり、これに伴い平成18年度期末配当は期初の計画通り1株あたり8円とし、中間配当8円と合わせて年間配当16円とさせていただきます。

お客様満足を起点とする新しい成長戦略

平成18年度は、エネルギー業界にとって非常に変化の激しい1年でした。給油所では原油価格の変動要因等から末端価格やサービスでの生き残りをかけた熾烈な販売競争が展開され、拠点の淘汰がさらに加速しました。またLPガスの業界においても元売段階での大規模な再編と経営統合が始まり、いままでになかった大きな変化の気運が高まってきました。

こうした変化の背景には、経済社会を動かす主役が生産者、供給者から消費者、お客様へと大きく変化している事実があります。消費者の位置づけの重要性を認識し、「どうすれば消費者に買って頂けるのか」「何を消費者は支持するのか」という視点でのものづくりやサービスを考えなければビジネスが成立しない、というほど大きなパラダイムの変化が起きています。



そうした変化の流れを当社もいち早く感じ取り、積極的にさまざまな取り組みを始めました。

産業マテリアル事業では、産業用エネルギー販売事業の体制を広域需給体制に変更して業務効率を高めたほか、法人企業の社有車向け燃料販売事業についても専任チームの新設によりお客様のニーズに即応できる体制を整えました。またアスファルト販売事業においても、「点から面へ」という販売戦略の採用により顧客志向の強い業務システムを構築し、着実に収益を伸ばしています。

カーライフ事業では、お客様に選ばれ、支持されるSS（サービスステーション）づくりを進めるため、お客様のカーライフニーズに応えるCS（カーライフステーション）への変貌を推進するとともに、M&Aによる販売数量の拡大を通じて事業基盤の強化を図っています。

ホームライフ事業では、平成19年4月1日、九州エリアにおいて、当社関連会社と㈱イデックスガスが合併し、「株式会社エコア」が誕生しました。九州地域最大のLPガス販売事業者の誕生により、強固な事業基盤のもとでさらに企業体質を強化し、そのメリットを消費者の皆様や地域社会に還元してまいります。

さらに、この3つの既存事業に加えて、次世代の成長を支える第4、第5の事業の育成を図るため、グループ戦略推進部を設置し、新規事業の確立に向けて本格的な取り組みを開始しました。

近年、当社を含むエネルギー業界では「量から質

への転換」が言われ続けております。エネルギー業界の経営戦略における量と質という点においては、「お客様にどう満足していただくか」ということを第一に考えなければならないと思います。当社はお客様に受け入れられる商品、サービスを追求する過程で自らの経営体質を変革し、お客様の満足の実現を通じて事業の量的な拡大を成し遂げていく方針です。そのような徹底した顧客志向を起点にして、既存事業の活性化と新たな事業の創造を実現し、併せて業界の構造改革を積極的に主導してまいります。また、そうした活動を展開する中で、中期ビジョン「創生2008」の目標を確実に達成するとともに、ポスト「創生2008」を見据えた将来の成長可能性を拡大してまいります。

CSR・コンプライアンスは企業の基本機能

当期におけるエネルギー業界では、安全や安心を脅かす事故、不祥事が多発する1年ともなり、エネルギー業界における保安、コンプライアンス(法令遵守)の取り組みが厳しく注目されました。

お客様や消費者が主導していく経済社会においては、お客様が直接ふれる商品やサービスはもちろん、間接的にも影響を受けるすべての企業活動が、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えるものでなければなりません。そうした観点から、私はコンプライアンスとは企業が本来的に備えるべき基本的機能であり、企業が生きていくために

当然、不可欠の責任と考えています。

そうした認識のもと、当社はエネルギーを取り扱う企業として、すべてのステークホルダーの皆様の安全と安心をお約束し、未来世代のために美しい地球環境を保護していくことを目指して、コンプライアンスを企業の社会的責任(CSR)の柱として位置づけ、組織管理体制の構築からその管理運用、さらにグループ全社員の教育・啓発などに至るまで、当社独自の「CSR・コンプライアンス経営」の確立と継続的な強化に取り組んでまいりました。今後も、全社員が自らの社会的責任を自覚し、より確かな安全、安心を実現できるよう日常的な努力を継続し、社会とくらしに貢献するエネルギー企業の実現をめざして全力で取り組んでまいります。

当社は「社会とくらしのパートナー エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に」という経営理念のもと、「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーを提供する複合エネルギー企業」の実現をめざしております。これからも国家のエネルギー戦略の一員であるという自覚と明確な成長ビジョンを持ち、戦略的な事業活動を通じて企業価値の向上に取り組んでまいります。また内部統制システムの確立をはじめとする企業統治体制の強化に注力し、健全で透明性の高い経営をめざして努力を継続してまいります。

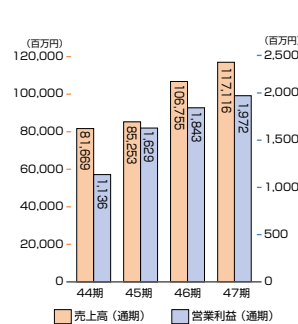
株主の皆様におかれましては、伊藤忠エネクスの方の今後の取り組みにご期待いただき、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

【47期の概要】

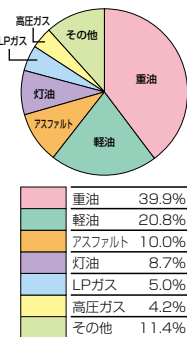
継続化する原油価格高騰に伴い、産業用燃料需要家の石油以外へのエネルギー転換が進む中で、販売数量では伸び悩みがありました。原油価格高騰による販売価格の高止まりから増収となり、また当期より実施した燃料販売事業の全国一元管理体制への変更、採算販売の取り組み強化などの内部体制の再構築、アスファルト販売事業の流通網の整備・拡充等が功を奏し、順調に収益を確保することができました。

また環境ビジネスにおいても、前期より取り組んでいる尿素 SCR（選択的触媒還元方式）システム搭載車（トラック・バス）向けアドブルー（尿素水）の販売事業において、約 800 件の新規取引先を獲得し、着実に事業基盤を固めてまいりました。

●売上高および営業利益推移



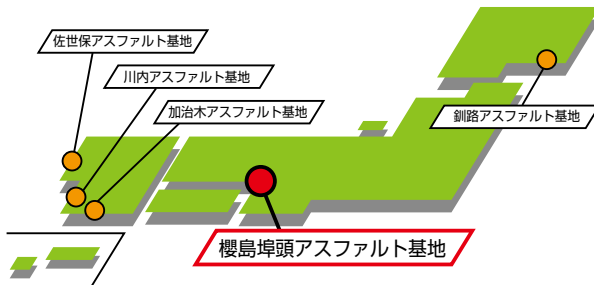
●商品別売上高比率



【トピックス】

櫻島埠頭アスファルトタンクが竣工。アスファルト販売事業の流通網をさらに整備、強化。

平成 19 年 2 月 28 日、近畿圏のアスファルト出荷拠点として櫻島埠頭アスファルトタンクが竣工しました。櫻島埠頭アスファルトタンクはエネクスの5番目のアスファルト基地であり、当社アスファルト事業の「面戦略」の一翼を担う重要拠点のひとつです。



※「面戦略」で着実に成長するアスファルト事業

近年の公共事業の大幅な縮退によりアスファルト市場は縮小していますが、当社では石油元売との取り組み強化に努めるとともに、出荷基地がないエリアでのタンク基地の拡充を通じて流通網の整備と地域需要に即応する販売体制を強化し、アスファルトの販売数量は着実に拡大しています。

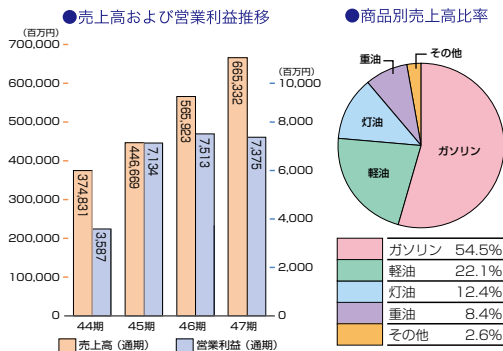


●櫻島埠頭アスファルトタンクの施設概要

所在地	大阪府此花区梅町 2 丁目
保管設備	地上タンク 2,500 t × 1 基、高さ 17 m、内径 14 m 電気加熱・保温方式
出荷設備	自動重量制御システム (2 車同時出荷対応)

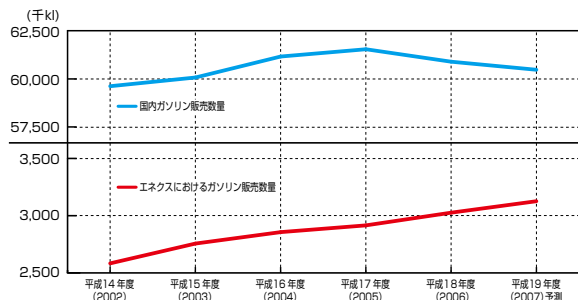
【47期の概要】

原油価格の高騰、熾烈な販売競争という厳しい環境の中、積極的なM&Aの実施やグループ力増強への注力により、大幅な販売数量の増加と収益の確保を達成しました。当社系列の給油所数は前期末比 32 カ所純増の総数 2,189 カ所、当社独自のクレジットカード「カーエクス itsumo（イツモ）カード」の発券枚数も当初計画を上回るペースで 30 万枚を突破。給油所における車買取販売システム「カー・コレクション」が加入店舗数 360 カ所を超えるとともに、当期より展開したCSで提供する钣金事業「キズ直し安兵衛」、車検事業「安心車検なっとく君」などの車関連事業も順調に伸張。収益を確保しながら、SSからCSへの変貌を着実に推進しています。



【トピックス】

ガソリン需要減退の時代に突入。しかし、エネクスの販売数量はさらに拡大を続けています。



国内ガソリン消費量とエネクスの販売数量の推移（5年間）

32年ぶりに国内ガソリン消費量が前年を下回る

増加傾向で推移してきた国内のガソリン消費量が、平成18年は減少に転じました。ガソリン消費量が前年を下回るのは昭和49年の石油ショック時以来32年ぶりのこと。要因としては、軽自動車やハイブリッドカーなどの燃費の良い車種の増加、少子高齢化による人口構造の変化、原油価格高騰による消費意欲の後退、環境意識の高まりなどがあげられます。

戦略的な事業展開により質的改善とともに販売数量を拡大
低迷する国内需要の中、当社のガソリン販売数量は増大の一途にあり、ゆるぎない拡大に向けて躍進を続けています。当社は今後も継続して取扱いエネルギーの量的拡大に注力し、市場シェアと存在感を高めることで事業基盤をさらに強化し、多様なお客様のカーライフニーズにお応えしてまいります。

積極的な営業活動 → お客様の支持を獲得

M&A 戦略の実現 ※ → 事業基盤の拡大

大型セルフ化の推進 → 1SSあたりの販売数量増大

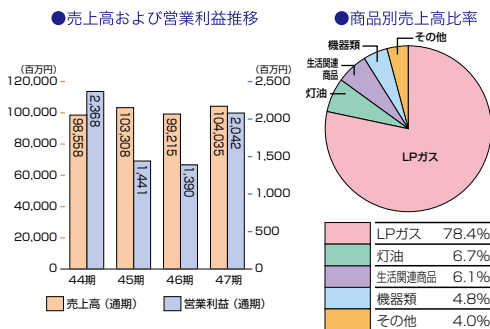
販売店の支援強化 → 系列SSの販売力強化

※最近のM&A
平成18年9月に(株)ヤナセ石油販売の石油事業を譲受。このM&Aでガソリン販売取扱量もさらに増大しています。



【47期の概要】

記録的な暖冬によりLPガスにとっては厳しい販売環境となりましたが、家庭用直売軒数の増加および適正マージンの確保やコスト削減に努めた結果、大幅な収益改善を達成しました。販売子会社を全国7つのエリアに再編すると同時に、当社の営業機能を販売子会社へ移行することにより地域に密着した経営とコスト競争力の強化を推進。さらに地域戦略の一環として九州エリア最大のLPガス販売会社「(株)エコア」を誕生させるとともに、シナネン(株)、日商LPガス(株)との合同による「やっぱりガスだね!!キャンペーン」により家庭向けの事業連携も推進。ガス機器の不具合に端を発した安全性に対する社会問題に対しては、当社グループを挙げてお客様の安全確保に取り組みました。



【トピックス】

九州エリア最大のLPガス販売会社、「(株)エコア」誕生。

平成19年4月1日、(株)新出光の子会社である(株)イデックスガスと伊藤忠エネクスホームライフ九州(株)が合併し、九州地区における最大のLPガス販売会社「(株)エコア」が誕生しました。株式会社エコアは九州エリアでトップの営業基盤を確保し、物流・販売面での密度を高めることによって、強い競争力と安定した収益体質を実現するとともに、お客様・特約店の皆様により質の高いサービスを提供してまいります。



<解説>LPガス業界では、規制緩和による電力・都市ガスとの熾烈なエネルギー間競争やLPガス事業者間における激しい販売競争が常態化。LPガス輸入価格も高値で推移しており、事業基盤の拡大とコスト競争力の強化による生産性の向上が急務となっています。こうした中、株式会社エコアは九州地区におけるエネルギー業界のリーディングカンパニーとしての強みを活かし、特約店様を含むLPガス業界全体の活性化とステータスの向上に貢献するエコア・グループを築いていくことをめざします。

アスクラスと業務提携、リフォーム事業を拡大。

急速に市場を拡大しているリフォーム市場への参入強化を図り、全国規模で加盟店ネットワークサービスを展開するアスクラスL S A (株) (東京都港区、社長：酒井孝宏)と業務提携。平成19年5月より「くらしの森アスクラス」ブランドで全国のLPガス販売店様を通じたリフォーム事業を強化するとともに、ガス代金決済機能に魅力的な特典も備えた提携クレジットカード発券により顧客サービスのさらなる向上を図ります。



「くらしの森アスクラス」カード

※アスクラスL S A株式会社

2006年4月設立、伊藤忠商事(株)、オリエントコーポレーション(株)、みずほグループの共同出資会社。地域の優良な工務店による信頼の全国ネットワーク、リフォーム業界唯一の瑕疵保険サービスなどの強みで業容を拡大している。

国策を踏まえ、有望なクリーンエネルギーの実用化と将来の事業性を検討。

新エネルギー開発室では国によるエネルギー政策の動向を踏まえるとともに、将来におけるエネルギーの変遷を想定しながら、DME（ジメチルエーテル）、水素エネルギー、バイオマス、その他混合基材等にかかる調査、啓発・普及・インフラ研究活動などに取り組んでいます。

水素エネルギー 環境に配慮した究極のエネルギー

国策として段階的な普及が進むと予想される水素社会に向けて、どのような形で家庭や事業所に水素を供給していくべきかを考え、既存ガソリンスタンドやオートガススタンドとの併設などを軸に事業性を見出しています。



相模原水素ステーション

DME（ジメチルエーテル）

いま最も近い石油代替燃料

PM（粒子状物質）を全く排出しないディーゼル車用代替燃料として期待を集めており、国土交通省がDMEトラックの実証



2009年の実用化をめざすDMEトラック

走行プロジェクトを後押し。当社も同プロジェクトに参画し、燃料供給インフラ分野で取り組みを進めています。

バイオマス

CO₂フリーで持続可能なエネルギー

ここ数年、普及に拍車がかかってきたバイオマス。しかし、国内外からの調達や流通におけるコストなど解決すべき課題も多く、当社では既存事業への出資も含めて包括的に事業性を検討しています。



地上のCO₂を循環させるだけで増やさない植物系バイオマス

< わが国のエネルギー政策 各省の目標 >

国土交通省

自動車排気ガスのクリーン化と低公害自動車の普及

- クリーンエネルギー自動車の開発
- 交通流対策と道路整備
- モーダルシフト、物流の効率化

経済産業省

エネルギー資源の確保とエネルギー利用の効率化、新エネルギーの普及・技術開発

- 原単位年1%の省エネルギー
- E-3・E-10・ETBE ガソリン、バイオディーゼル普及の検討

農林水産省

バイオマスニッポン総合戦略を機軸としてバイオ導入の促進

- 2010年までに国産バイオ燃料308万kℓの普及（その内自動車用燃料は50万kℓ）
- 2012年までに国産バイオ燃料5万kℓの導入

環境省

環境保全・大気汚染防止・温暖化対策を基本とし、京都議定書の目標達成

- CO₂排出量削減目標は90年比-6%
- 環境省の「チームマイナス6%」に当社も積極的に参加しています。



【トピックス】

災害時に給湯、煮炊き、電気をLPガスで一括提供。初動3日間のライフラインを支える災害対応型バルクシステムを導入。

災害が発生した場合、まさききストップしてしまいがちなガスや電気の供給。災害時には、行政による支援活動が始まるまでの3日間前後のライフラインを確保することが急務です。そんな課題に応える試みとして当社は、愛知県大府市にある伊藤忠エネクス中央研修所に「LPガス災害対応型バルクシステム」を導入。このシステムは、従来のバルク供給システムにガス分岐ユニットを増設し、炊き出し用コンロやシャワー用給湯

器、照明用発電機をすべてLPガスで一括稼働させるもので、都市ガスエリア内での一時避難場所などに設置されることで威力を発揮します。今回の導入により、平時からの自主防災を軸とした地域住民とのコミュニケーションを図り、さらに「安全・安心」な地域防災コミュニティを形成していきたいと考えています。



500kgバルク貯槽と分岐ユニット



給湯器ユニット

このほか、照明発電ユニット、燃焼器ユニットなどを備え、LPガスの強みを発揮する仕組みとなっています。

仙台市で「くらしの森 防災センター」設立 自治体と連携したエネクスの防災拠点事業所づくり

「エネクスの事務所を、地域の防災拠点に」そんな発想を具現化する動きが東北仙台で始まりました。当社のLPガス販売子会社である伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)は仙台市消防局と連携して地域に貢献する「くらしの森 防災センター」を設立済みであり、近く同市と災害時にLPガス燃焼ユニットを無償提供する旨の協定書を締結する予定です。また本社倉庫内に食料・水等の支援物資や工具、簡易トイレなどを常備して緊急時に備えるとともに、事務所内に展示ブースを設けて災害に関する情報も発信。今後は各事業所で同様のセンターを設立し、平時から災害発生時まで重要な役割を果たす地域防災コミュニティとして展開してまいります。

災害対応型バルクシステムを導入した当社中央研修所

エネルギーからCSR・コンプライアンスまで幅広いテーマで人材教育を行なう当社グループの研修拠点。災害時には大講堂、宿泊施設なども地域の方々に提供されます。



ホームページ <http://www.itcenex-cto.com>

当社は平成16年(2004年)3月に5ヵ年計画である中期ビジョン「創生2008」を策定しました。
 中間年となった平成18年度は経営環境の変化のスピードに対応して改革を加速。
 今年度からは残り2年と迫った最終目標達成を視野に入れ、グループ一丸となってさらに努力を続けてまいります。

中期ビジョン 創生2008

最終目標 エネルギー、車、家庭を核とした「複合エネルギー企業」の実現

対象期間 2004年4月～2009年3月(5カ年)

スローガン **変える**(組織と業務の効率化) **極める**(「変える」ための数値目標) **創る**(事業基盤の構築と整備)

3つのスローガンの取り組み

変える 経営体質を変革し、経営基盤の強化を推進

- 質的改善を伴う量的拡大の実現
- グループ力の結集と融合
- 新たな利益の柱の創造
- 業務の見直しとリスク管理の徹底
- コンプライアンス機能の強化

創る 既存事業を基盤としてリテールビジネスを拡大 積極的なM&Aを実施

- 産業マテリアル事業
多様化する顧客ニーズに対応できる
エネルギー・ソリューションビジネスを確立
- カーライフ事業
「カーライフ拠点」「IT拠点」「社会貢献拠点」の深耕により、
お客様から選ばれるカーライフステーションへの変革
- ホームライフ事業
ご家庭の幅広いニーズにお応えする様々な商材の提案、
オートガス事業の強化
- 次世代エネルギーへの取り組み
水素エネルギー、DME、バイオエタノール等、新産業創造に
向けた取り組み

極める 目標数値の達成に向けて着実に加速

- 生産性の向上を図る経営目標と達成状況

	2008年度 目標	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	7,090億円	5,551億円	6,352億円	7,719億円	8,865億円
営業利益	106億円	43億円	68億円	68億円	79億円
経常利益	108億円	64億円	87億円	86億円	87億円
当期純利益	60億円	38億円	△41億円 (子会社事業 撤退の特別損失 計上による)	47億円	50億円
ROA(総資本 経常利益率)	4.7%	2.8%	3.8%	3.7%	3.7%
売上高経常利益率	1.5%	1.2%	1.4%	1.1%	1.0%
販売管理費 (対売上高)	622億円 (8.8%)	559億円 (10.1%)	549億円 (8.6%)	539億円 (7.0%)	549億円 (6.2%)
人件費 (対売上高)	173億円 (2.4%)	190億円 (3.4%)	193億円 (3.0%)	194億円 (2.5%)	199億円 (2.2%)
総資産	2,280億円	2,210億円	2,302億円	2,356億円	2,359億円

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第46期(通期) (平成18年3月31日現在)	第47期(通期) (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	131,036	137,974
現金及び預金	26,364	33,297
受取手形及び売掛金	89,562	89,201
たな卸資産	7,725	7,762
繰延税金資産	1,966	1,956
その他	6,123	6,564
貸倒引当金	△705	△806
固定資産	104,583	97,875
有形固定資産	59,320	61,807
建物及び構築物	18,382	19,145
機械装置及び運搬具	6,903	7,783
土地	32,387	32,728
建設仮勘定	440	733
その他	1,205	1,416
無形固定資産	7,660	7,647
営業権	4,131	—
連結調整勘定	299	—
のれん	—	4,671
その他	3,229	2,976
投資その他の資産	37,602	28,420
投資有価証券	25,867	17,445
長期貸付金	3,607	2,505
繰延税金資産	730	1,043
その他	8,790	8,678
貸倒引当金	△1,392	△1,252
資産合計	235,619	235,850

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	第46期(通期) (平成18年3月31日現在)	第47期(通期) (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	123,395	121,750
支払手形及び買掛金	78,354	79,533
短期借入金	28,172	21,041
1年以内償還社債	—	5,000
未払法人税等	2,289	1,672
賞与引当金	—	2,337
役員賞与引当金	—	181
その他	14,578	11,984
固定負債	33,216	31,750
社債	5,000	—
長期借入金	14,005	16,475
繰延税金負債	1,147	966
土地再評価に係る繰延税金負債	3,320	3,295
退職給付引当金	3,280	3,792
役員退職慰労引当金	523	656
その他	5,939	6,564
負債合計	156,611	153,501
少数株主持分	762	—
資本の部		
資本金	19,877	—
資本剰余金	17,560	—
利益剰余金	50,757	—
土地再評価差額金	△8,880	—
その他有価証券評価差額金	2,181	—
自己株式	△3,251	—
資本合計	78,245	—
負債、少数株主持分及び資本合計	235,619	—
純資産の部		
株主資本		88,217
資本金		19,877
資本剰余金		17,782
利益剰余金		53,141
自己株式		△2,584
評価・換算差額等		△6,623
その他有価証券評価差額金		2,245
土地再評価差額金		△8,868
少数株主持分		755
純資産合計		82,349
負債、純資産合計		235,850

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		第47期(通期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	771,894	100.0	886,483	100.0		
売上原価	711,193	92.1	823,668	92.9		
売上総利益	60,701	7.9	62,815	7.1		
販売費及び一般管理費	53,876	7.0	54,880	6.2		
営業利益	6,824	0.9	7,934	0.9		
営業外収益						
受取利息	465		658			
受取配当金	216		150			
投資有価証券売却益	119		—			
持分法による投資利益	889		288			
その他	1,002	2,695	0.3	989	2,087	0.2
営業外費用						
支払利息	676		766			
投資有価証券売却損	—		129			
その他	268	944	0.1	378	1,274	0.1
経常利益	8,576	1.1	8,748	1.0		
特別利益						
固定資産売却益	57		132			
貸倒引当金戻入益	—		13			
投資有価証券売却益	371		33			
関係会社株式売却益	105	533	0.1	—	179	0.0
特別損失						
固定資産売却除却損	848		567			
投資有価証券売却損	—		33			
関係会社株式売却損	—		623			
投資有価証券評価損	128		—			
事業等整理損	145		75			
減損損失	120	1,242	0.2	60	1,360	0.1
税金等調整前当期純利益	7,867	1.0	7,567	0.9		
法人税、住民税及び事業税	3,544		3,060			
法人税等調整額	△408	3,135	0.4	△556	2,504	0.3
少数株主利益	70	0.0	75	0.0		
当期純利益	4,661	0.6	4,987	0.6		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第47期(通期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	17,544	
資本剰余金増加高	15	
資本剰余金期末残高	17,560	
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	47,788	
利益剰余金増加高	4,661	
当期純利益	4,661	
利益剰余金減少高	1,692	
配当金	1,268	
役員賞与	117	
土地再評価差額金取崩額	306	
利益剰余金期末残高	50,757	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT1 売上高

売上単価の上昇および販売数量の増加により前年同期比14.8%増の1,145億89百万円増収。

POINT2 営業利益

売上総利益の増加(連結範囲の変更)、ホームライフ事業の販売子会社移管等による経費減少、その他。

POINT3 経常利益

営業利益の増加、持分法適用子会社の当期利益減少。

POINT4 当期純利益

株式売却損、特別損失の減少、法人税等の減少により前年同期比7.0%増の49億87百万円を確保。

13
ページをご参照ください
連結株主資本等変動計算書は

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	19,877	17,560	50,757	△3,251	84,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△726		△726
剰余金の配当			△726		△726
役員賞与(注)			△161		△161
当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		222		542	764
土地再評価差額金の取崩し			△11		△11
持分法除外による減少			△975	126	△849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	222	2,384	666	3,273
平成19年3月31日 残高	19,877	17,782	53,141	△2,584	88,217

（単位:百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,181	△8,880	△6,698	762	79,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				—	△726
剰余金の配当				—	△726
役員賞与(注)				—	△161
当期純利益				—	4,987
自己株式の取得				—	△2
自己株式の処分				—	764
土地再評価差額金の取崩し		11	11		—
持分法除外による減少				—	△849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	63		63	△6	56
連結会計年度中の変動額合計	63	11	74	△6	3,341
平成19年3月31日 残高	2,245	△8,868	△6,623	755	82,349

(注)平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第47期(通期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,867	7,567
減価償却費	5,379	4,669
減損損失	120	60
連結調整勘定償却額	93	—
のれん償却額	—	1,601
貸倒引当金の減少額	△ 55	△ 40
退職給付引当金の増加額	542	508
受取利息及び受取配当金	△ 682	△ 808
支払利息	676	766
持分法による投資利益	△ 889	△ 288
有形固定資産除却額	686	—
投資有価証券評価損	128	—
事業等整理損	145	75
投資活動による キャッシュ・フローへの振替	△ 491	1,188
売上債権の増減額(△は増加)	△ 18,073	427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,512	6
仕入債務の増加額	15,425	1,020
その他資産の増加額	△ 1,382	△ 275
その他負債の増加額	3,235	1,573
役員賞与の支払い額	△ 122	△ 166
小計	10,089	17,885
利息及び配当金の受取額	637	697
利息の支払額	△ 678	△ 732
法人税等の支払額	△ 3,618	△ 3,719
その他	△ 125	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,304	14,130

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第47期(通期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,426	—
有価証券の売却による収入	3,546	—
有形固定資産の取得による支出	△ 6,466	△ 6,802
有形固定資産の売却による収入	931	264
無形固定資産の取得による支出	△ 4,242	△ 2,134
無形固定資産の売却による収入	229	139
投資有価証券の取得による支出	△ 5,293	△ 11,326
投資有価証券の売却による収入	5,884	11,742
関係会社株式の購入による支出	△ 231	—
関係会社株式の売却による収入	235	—
持分法適用の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による収入	—	5,468
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△ 66
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△ 2,256	—
貸付金による収支	△ 2,183	△ 3,637
貸付金の回収による収入	4,413	4,494
その他	198	△ 284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,652	△ 2,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	3,274	△ 6,861
長期借入金による収入	7,404	7,750
長期借入金の返済による支出	△ 4,025	△ 5,702
社債の償還による支出	△ 5,000	—
自己株式の売却による収入	318	764
自己株式の取得による支出	△ 169	△ 2
親会社による配当金の支払額	△ 1,268	△ 1,453
少数株主への配当金の支払額	△ 22	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	△ 5,225
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,835	6,463
V 現金及び現金同等物の期首残高	28,031	26,364
VI 連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	168	469
VII 現金及び現金同等物 期末残高	26,364	33,297

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

個別貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	第46期(通期) (平成18年3月31日現在)	第47期(通期) (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	113,292	116,347
うち現金及び預金	23,507	28,272
うち受取手形及び売掛金	72,129	68,018
固定資産	90,645	84,555
有形固定資産	47,968	48,986
無形固定資産	3,178	3,055
投資等	39,498	32,513
資産合計	203,937	200,903
負債の部		
流動負債	102,027	97,593
うち支払手形及び買掛金	67,151	66,532
うち短期借入金	19,800	13,300
固定負債	29,734	27,320
うち社債	5,000	—
うち長期借入金	13,000	15,000
負債合計	131,762	124,914
資本の部		
資本金	19,877	
資本剰余金	17,560	
利益剰余金	44,479	
その他有価証券評価差額金	2,262	
土地再評価差額金	△ 8,880	
自己株式	△ 3,124	
資本合計	72,174	
負債及び資本合計	203,937	
純資産の部		
資本金		19,877
資本剰余金		17,782
利益剰余金		47,587
自己株式		△ 2,584
株主資本合計		82,662
その他有価証券評価差額金		2,194
土地再評価差額金		△ 8,868
評価・換算差額等合計		△ 6,674
純資産合計		75,988
負債純資産合計		200,903

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第47期(通期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	652,435	730,772
売上原価	624,717	707,518
売上総利益	27,717	23,254
販売費及び一般管理費	22,983	18,714
営業利益	4,734	4,539
営業外利益	2,072	2,216
営業外費用	726	1,025
経常利益	6,080	5,730
特別利益	871	1,245
特別損失	1,160	880
税引前当期純利益	5,791	6,096
法人税、住民税及び事業税	2,345	1,600
法人税等調整額	△ 143	△ 126
当期純利益	3,589	4,622
前期繰越利益	1,780	
土地再評価差額金取崩額	△ 306	
中間配当額	725	
当期末処分利益	4,338	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位:百万円)

摘要	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期末処分利益	4,338
固定資産圧縮積立金取崩額	58
計	4,396
株主配当金	726
取締役賞与金	50
固定資産圧縮積立金	80
別途積立金	2,000
次期繰越金	1,539

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-	80		△80	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-	△58		58	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△94		94	-
別途積立金の積立(注)				-		2,000	△2,000	-
剰余金の配当(注)				-			△1,453	△1,453
役員賞与(注)				-			△50	△50
当期純利益				-			4,622	4,622
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			222	222				-
土地再評価差額金の取崩				-			△11	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	222	222	△71	2,000	1,179	3,108
平成19年3月31日 残高	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	△3,124	78,792	2,262	△8,880	△6,617	72,174
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立(注)		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立(注)		-			-	-
剰余金の配当(注)		△1,453			-	△1,453
役員賞与(注)		△50			-	△50
当期純利益		4,622			-	4,622
自己株式の取得	△2	△2			-	△2
自己株式の処分	542	764			-	764
土地再評価差額金の取崩		△11		11	11	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△68		△68	△68
事業年度中の変動額合計	539	3,870	△68	11	△56	3,813
平成19年3月31日 残高	△2,584	82,662	2,194	△8,868	△6,674	75,988

(注)平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 伊藤忠エネクス株式会社
英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
設立 昭和36年1月28日
資本金 198億7,767万円
従業員数 単体：628名(関係会社への出向者202名含む)
連結：2,852名 (平成19年3月31日現在)

主な事業の内容

当社グループは、石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび燃料用・厨房用・冷暖房用機器、自動車用品、日用品等の販売事業を営んでいます。

事業本部

産業マテリアル事業本部 カーライフ事業本部
ホームライフ事業本部

主な事業所

営業部：北海道、東北、関東、東日本、中部、関西、中四国、九州



役員 取締役会長 山田清實
代表取締役社長 小寺明
代表取締役(兼)専務執行役員 山西正氣
代表取締役(兼)常務執行役員 新井博
取締役(兼)常務執行役員 有満修司
取締役(兼)常務執行役員 三木英夫
取締役(兼)常務執行役員 本門俊一
取締役 高柳浩二
常勤監査役 森哲夫
常勤監査役 野添尚三
常勤監査役 西岡範明
監査役 難波修一
常務執行役員 土井章
常務執行役員 柏口守
常務執行役員 上原正幹
執行役員 守屋憲二
執行役員 難波道雄
執行役員 高橋勝
執行役員 萩原隆夫
執行役員 中山昭生
執行役員 河野政宏
執行役員 畑直秀
執行役員 長尾達之介
執行役員 平岡哲美

(平成19年6月22日現在)

連結の範囲及び持分法の適用会社

連結子会社：21社

非連結子会社(持分法適用)：25社

関連会社(持分法適用)：24社

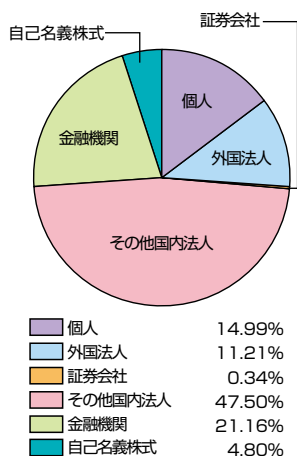
(平成19年3月31日現在)

株式の状況

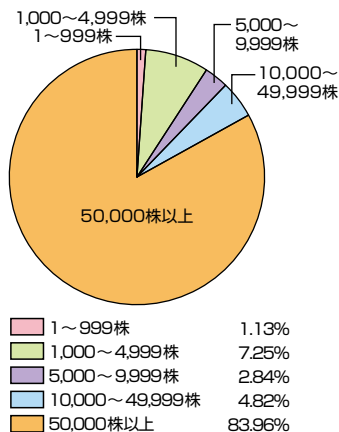
株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済株式の総数	96,356千株
株主総数	9,713名 <前期(平成18年3月末)比722名減>
1単元の株式の数	100株

株式の所有者別状況



株式の所有数別状況



大株主の状況

名称	持株数(千株)	出資比率(%)
伊藤忠商事株式会社	18,667	20.35
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	18.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,077	3.35
エネクスファンド	2,852	3.11
日本生命保険相互会社	2,203	2.40
住友信託銀行株式会社	1,974	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,954	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	1,917	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,804	1.97
シナノン株式会社	1,570	1.71

(注)出資比率は自己株式(4,628千株)を控除して計算しております。

(平成19年3月31日現在)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公告の方法 当社ホームページにおいて掲載します
<<http://www.itcenex.com>>

- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
(電話 照会先)
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- 同取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス)

Information Gallery 伊藤忠エネクスから投資家の皆様へインフォメーション

個人投資家向け会社説明会のご案内

当社では個人投資家の皆様を対象としたIR活動に積極的に取り組み、平成13年から毎年、各地で会社説明会を開催しています。

【平成19年度 個人投資家向け会社説明会(予定)】

日 時: 9月4日(火) 18:30~
場 所: 福岡(天神)エルガーラホール7階 中ホール
日 時: 9月22日(土) 13:30~
場 所: 大阪(梅田)ヒルトンプラザウェスト・オフィスタワー8階

いずれも他社企業と合同で開催の予定です。詳細は8月頃当社ホームページに掲載します。お近くにお住まいの方はぜひご参加ください。



個人投資家説明会の様子(平成18年9月)

エネクスマークについて

青い地球と真っ赤な太陽をつなぐようにアルファベットの「e」が重なり合うコーポレートマーク。自然への畏敬と限りある資源を大切に思う心をテーマにしています。「e」のロゴは、energy & ecoを示すと共に、お客様 end-コンシューマーを大切にしたいという思いを含んでおり、「人と人」「人と社会」をつなぐコミュニケーションのカたちとして表現しています。

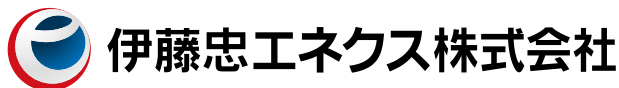


株価の推移



■業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この事業のご報告に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。



〒153-8655
 東京都目黒区目黒一丁目24番12号
 電話 (03)5436-8200(代表)
 ホームページ <http://www.itcenex.com>
 携帯版モバイルサイト <http://m-ir.jp/c/8133>



この事業報告書は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆インクを使用しています。